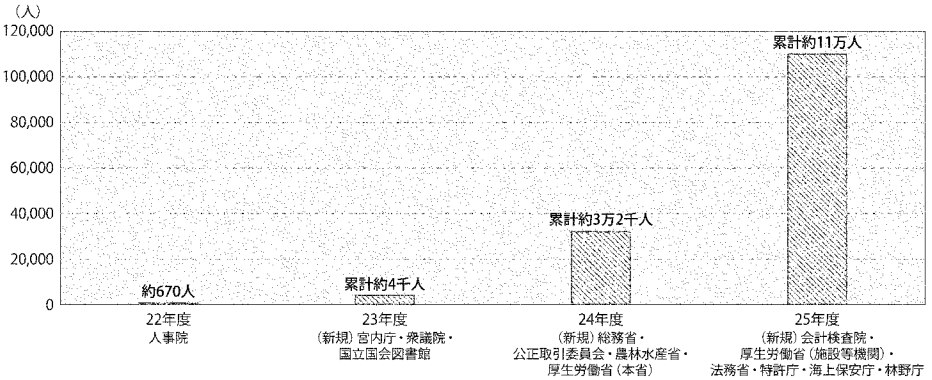
第９章　人事管理業務のＩＴ化の推進

人事・給与関係業務情報システム（以下「人事・給与情報システム」という。）は、各府省情報化統括責任者（ＣＩＯ）連絡会議の決定による「人事・給与等業務・システム最適化計画」（平成16年２月27日）等に基づき、政府全体における人事・給与等業務に係る事務作業量及びシステム運用経費の削減を図ること等を目的として、国家公務員の人事管理、給与管理、共済管理、職員からの届出・申請処理等の諸機能を標準的なシステムとして一体化するものである。人事院は、各府省が利用する人事・給与情報システムの構築及び運用を行っている。

平成25年度は、アプリケーション保守について、各府省の改修要望を十分把握した上で、業務の効率化、担当者の負荷軽減等を考慮した改修を計画的に行うとともに、障害について、業務処理を行う上での影響度や緊急度の高いものを優先して改修を行ったところである。また、人事・給与情報システムの導入作業を行っている各府省への支援として、導入作業に必要なデータの作成・投入のために必要なツールの提供や手順等の説明を実施した。このほか、各府省のシステム担当者等を対象とした実機を用いたシステム操作の習得を図るための講習会を全国８都市において開催した。さらに、人事・給与情報システムの機器更新を兼ねて、政府共通プラットフォーム（政府情報システムの統合・集約化等を行う基盤システム）に機器を設置し、平成26年度当初から開始する予定の各府省の人事・給与関係データの移行に向けた準備作業を実施した。

人事・給与情報システムは、平成24年１月に改定された最適化計画に基づき、平成27年度までに全ての府省（30府省）において導入することとされている。各府省の導入状況については、平成22年度に人事院が、平成23年度に宮内庁、衆議院及び国立国会図書館が、平成24年度に総務省、公正取引委員会、農林水産省及び厚生労働省（本省）がそれぞれ本番稼働を開始していたが、平成25年度においては、４月に会計検査院が、６月に厚生労働省（施設等機関）が、８月に法務省及び特許庁が、平成26年１月に海上保安庁が、２月に林野庁がそれぞれ本番稼働を開始した。このことにより、人事・給与情報システムは12府省（厚生労働省（施設等機関）及び林野庁は府省数に加えていない。）において導入され、対象職員数は、平成25年度の１年間で、約３万２千人から約11万人と大幅に増加した。

図９　人事・給与システムの本番稼働府省及び対象職員数の推移



第10章　人事院総裁賞及び各方面との意見交換等

第１節　人事院総裁賞

「人事院総裁賞」は、国家公務員が国民全体の奉仕者としての強い自覚の下に職務に精励し、もって公務及び公務員の役割についての理解と公務に対する信頼を高めることに寄与した場合で、それが顕著と認められる職員又は職域グループを顕彰するもので、昭和63年に人事院創立40周年を記念して創設された。

被顕彰者は、人事院総裁の委嘱する各界有識者からなる選考委員会（平成25年度は佃和夫委員長（三菱重工業株式会社相談役）の下、５人の委員）が、各府省及び独立行政法人から推薦された職員又は職域グループについて厳正な審査・選考を行い、その結果に基づいて決定している。

第26回を迎えた平成25年度「人事院総裁賞」は、個人２名及び職域３グループに対して授与された（表10）。授与式は、平成25年12月11日、東京都内において行われ、その後、受賞者及び受賞職域グループ代表者は、宮中において天皇皇后両陛下に御接見を賜った。

平成25年度までの被顕彰者の合計は、個人57名、職域76グループとなっている。

表10　平成25年度「人事院総裁賞」受賞者及び受賞職域グループ

（1）個人部門

氏名・官職名	顕彰理由
大　泉　　彰 海上保安庁 第十一管区海上保安本部 石垣航空基地 上席飛行士	海上保安庁初の航空機無事故飛行通算２万時間を達成。夜間・強風雨等の悪条件下も含め、海難救助、領海警備等の困難な業務を確実に遂行
山　梨　正　博 独立行政法人国立印刷局 研究所 統括研究員	長年にわたり日本銀行券の真偽鑑定や偽造防止技術の研究等に従事し、偽造犯罪の拡大防止などにより、国の通貨制度の安定に貢献

（2）職域部門

府省名・職域名	顕彰理由
警察庁 東北管区警察局情報通信部・ 岩手県情報通信部・宮城県情報通信部・ 福島県情報通信部	東日本大震災発生後から警察無線等の通信網を維持。唯一の通信手段として、被災者の避難誘導や行方不明者の捜索、原発事故による避難地域住民の早期避難等に寄与
厚生労働省 九州厚生局麻薬取締部 国際薬物シンジケートによる覚醒剤密輸入事件 捜査本部	海外捜査機関との連携を行いながら24時間体制で捜査に当たり、同事件において108kgもの大量の覚醒剤を押収し、密輸実行犯全員を逮捕
国土交通省 関東地方整備局東京港湾事務所 特定離島港湾プロジェクトチーム	沖ノ鳥島・南鳥島において、海洋資源の開発等のための活動拠点を整備。多数の台風が通過するなど過酷な気象・海象条件下において職員が長期間滞在し作業を実施

第２節　各方面との意見交換等

人事行政を適切に運営していくため、各方面から公務員や公務員制度に対する率直な意見を聴取するとともに、公務に対する理解を得ることに努めている。

これらの意見については、制度改正などを通じ、人事行政の方針の策定や運営面に反映させていくこととしている。

１　公務員問題懇話会

地方の実情を的確に把握するため、仙台市、名古屋市及び松山市において、人事行政全般に関する諸問題について、それぞれの地域の各界有識者と人事院幹部が意見交換を行った。

２　企業経営者等との意見交換

中小企業経営者、報道機関の論説委員等を対象に、平成25年４月から５月にわたり全国52都市において、国家公務員給与の決定方法、人事院勧告の意義・役割等を説明するとともに、地域における経営環境、賃金改定の動向及び公務員給与の在り方等に関して率直な意見交換を行った。

３　参与との意見交換

人事行政に関する重要な事項について意見を求めるため、各界の学識経験者に参与を委嘱し、意見交換を行った。

４　論説委員等の職場訪問

公務における多様な職種の勤務実態などを実際に紹介し、国家公務員に対する理解を深めてもらうことを目的として、報道機関の論説委員等や企業・経済団体等の有識者を対象に、本院及び各地方事務局（所）において、平成25年度は矯正官署、港湾・空港関係官署等への職場訪問を行った。